

第 I 部 調査の概要

第1章 調査の概要

1-1 調査の背景と目的

■ 本調査の背景

20世紀の終盤から社会の急速なグローバル化により、諸外国との相互依存関係が複雑に深化していく中で、我が国の学校教育における国際教育のあり方を検討することを目的に、2011年12月～2014年3月にかけて国際協力機構（JICA）地球ひろば（当時）と国立教育政策研究所（NIER）による共同プロジェクト「グローバル化時代の国際教育のあり方国際比較調査（フェーズⅠ）」が実施された。この調査では、諸外国（イギリス、ドイツ、アメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドの6カ国）の教育課程の分析・比較、またこれらの国々で実践されている国際教育の動向とその変遷の調査が行われ、JICAの開発教育支援事業に対して多くの有用な示唆が得られた。

同調査から約10年が経過した現在、我が国では労働人口の減少に伴い、外国人労働者の大幅な増加、地域コミュニティにおける多文化共生社会の実現が大きな課題となっている。また地球温暖化や新型コロナウイルス（COVID-19）による感染症など、地球規模で取り組むべき課題も山積している。これらボーダーレス化する課題に対しては、グローバルな視点を持ちながらも地域レベルで対応していくことが強く求められるようになってきており、それ故、学校教育において求められる資質・能力、そして国際教育という教育活動自体も時代のニーズに合ったものにしていくことが必要であるという認識を踏まえて、今回の「グローバル化時代の国際教育のあり方国際比較調査フェーズⅡ・第2年次国際調査」がJICA東京センター及びNIERによる共同プロジェクトとして実施された。

なお、フェーズⅡは1年次と2年次に分けられ、1年次は2021年12月～2022年3月にかけて我が国の学習指導要領・教科書における国際教育の取り扱いについての詳細分析及び国際教育に関わる単元とJICAがもつ教材とのマッチングが行われた。今回調査は第2年次に相当し、以下の目的をもって実施された。

■ 本調査の目的

本調査の目的は、先進国における現代的諸課題¹かつ教科横断的学習である国際教育²についての教育政策・方針、学習内容、学校現場での実施体制・指導方法などの最新の情報を収集・分析して、我が国における国際教育のあり方、JICAの貢献の仕方への示唆を得ることであった。そこで、本調査では以下の三つの具体的なリサーチ・クエスチョンを設定し、それへの答えを見つけ出すこととした。

- (1) 先進国の現代的諸課題かつ教科横断的学習である国際教育に関し、(ア) 国レベル（あるいは州レベル）での政策・方針、(イ) 地方レベルでの教育課程や教員研修、(ウ) 学校現場レベルでのカリキュラム・マネジメント及び指導方法、はどのようなものか。
- (2) これら三つを通じた国際教育の実現過程とはどのようなものか。国レベル、地方レベル、学校レベルでどのように首尾一貫して実現しているか。
- (3) 我が国における国際教育のあり方、JICAの開発教育支援事業に対してどのような示唆が得られるか。

¹ 「現代的諸課題」とは、学習指導要領（平成29年告示）解説 総則編（2017年）に明記された「各学校においては、生徒や学校、地域の実態及び生徒の発達段階を考慮し、豊かな人生の実現や災害などを乗り越えて次代の社会を形成することに向けた現代的な諸課題」（52～53頁）を意識したものである。そして、これに関する資質・能力の育成においては、「社会に開かれた教育課程」や「カリキュラム・マネジメント」といった考え方を踏まえて検討することが重要であるとされている。本調査では、特に国際教育に関連した①異文化理解、②国際関係・国際協力、③移民/多文化共生、④地球環境/気候変動という4分野を想定している。

² 「国際教育」とは持続可能な社会づくり（SDGs/サステナビリティ）を目的とし、国際的な視点を内容に含んだ多様な教育活動を指す。

1-2 調査の範囲と期間

本調査は、以下の5項目の調査・分析から構成された。

- (1) 調査対象国の国際教育に関する教育政策・方針についての調査・分析
- (2) 調査対象国の国際教育に関する学習内容についての調査・分析
- (3) 学校現場での国際教育の実施体制・指導方法についての調査
- (4) 調査対象国の開発援助機関などの自国内での教育への関与の実態についての調査
- (5) 調査結果の我が国の国際教育及びJICAへの還元にかかる検討

上記(1)は、⑦教育課程(カリキュラム)における国際教育の記載内容、⑧実施状況評価とその政策面への反映の2項目を中心とした調査・分析を行った。

上記(2)は、国際教育に関連した現代的諸課題として「異文化理解」「国際関係・国際協力」「移民/多文化共生」「地球環境/気候変動」の4分野について、⑦教育課程上の位置付け、⑧習得を目指す資質・能力、⑨教科書内容、⑩学校現場での指導内容の4項目を中心とした調査・分析を行った。

上記(3)については、⑦学校現場のカリキュラム・マネジメント状況、⑧授業計画、⑨実践の状況、⑩評価方法、⑪教科書・副教材・授業ツール、⑫教育政策と授業実践の乖離の有無と状況の6項目の調査を行った。

上記(4)は、フェーズI後に多くの国の開発援助機関の組織変更があったことを踏まえて、⑦新組織の構造(援助機関の統合の背景・理由を含む)、⑧国際教育の担当部署、⑨国際教育の支援状況の3項目の調査を行った。加えて、前フェーズの調査結果も踏まえ、国際教育にかかる支援を行っている公的な団体やNGOなどについて、その団体の概要や位置付け、取り組み状況などについても調査した。

上記(5)については、⑦我が国の国際教育に適用可能な事項、⑧我が国で活用可能な授業計画及び授業実践、⑨我が国で活用可能な教材、⑩JICA支援事業(教員研修、出前講座など)への適用可能性の4項目の検討が含まれた。

なお、上記(4)だけに限らず、(1)～(3)においてもフェーズI時点から変化があった事項については、その背景や理由なども詳細に情報収集を行った。

また本調査の期間は、2023年3月～2024年6月(16カ月間)であった。

1-3 調査の実施方法

本調査の実施は以下のような方法で実施された。

1) キックオフミーティングの開催(2023年4月)

JICA東京センター、NIERの本調査に関わる者(以下、調査関係者)によって、実施計画、調査方法、海外での訪問先・調査内容などについて共通認識形成のためのキックオフミーティングを開催した。

2) 定例会合(オンラインまたは対面)(毎月1回程度)

毎月1回程度、定例会合を開催し、業務の進捗状況の確認、海外調査の事前打ち合わせ及び調査結果の報告などについて話し合い、調査関係者間での共通理解を醸成した。

3) 業務実施計画書の作成・提出(2023年4月)

上記のキックオフミーティングでの話し合いの結果を踏まえて、本調査の業務実施計画書を作成し、提出した。

4) 調査対象国の情報収集・分析と事前調査レポート作成(2023年4～5月、7～11月)

調査対象国の国際教育の現状について国内で得られる可能な限りの情報の収集を行い、事前調査レ

ポートとして対象国毎に作成した。またこのレポートは調査関係者に速やかに共有して、調査事項の追加の有無を確認し、海外調査の方針、現地調査で押さえるべき点について合意を得た。

5) 海外調査の準備（2023年5～7月、8～12月）

海外調査の準備は2回に分けて行い、第1回目（2023年5～7月）は韓国調査について、第2回目（2023年8～12月）はカナダ調査、イギリス調査及びオーストラリア調査について行った。

5-1) 調査研究協力者会議

各海外調査の前に、調査研究協力者（当該国の専門家で本海外調査に参加される方）を招いて、各海外調査における訪問組織を選定した。その後、アポイントメントの取り付けを行った。

5-2) 海外調査日程（案）の作成

調査関係者からの要望や助言を踏まえ、海外調査日程（案）を作成した。

5-3) 調査団説明資料（英文）の作成

本調査の背景、目的、参加者、日程、調査項目などをまとめた調査団説明資料（英文）を作成した。またこの資料には添付資料として、我が国の国際教育の現状と課題も含めた。

5-4) 訪問先のアポイントメント・宿泊先の手配

訪問先のアポイントメントを取り付け、調査日程を確定した。またアポイントメント確定後に、訪問者一覧や質問票・提供依頼資料一覧を作成し、訪問前に先方に送付した。

6) 海外調査の実施（2023年7月、10月、11月、12月）

調査関係者の支援と協力を得ながら、調査日程（案）通り円滑かつ有意義な調査が行えるように調整を行った。

6-1) 韓国

韓国の海外調査は2023年7月23日（日）～7月29日（土）までの7日間の日程で行い、ソウル特別市及び京畿道において教育関係機関及び開発援助機関、外部団体など10機関を訪問し、国際教育についての最新の情報を収集した。

6-2) カナダ

カナダの海外調査は2023年10月1日（日）～10月8日（日）までの8日間の日程で行い、オンタリオ州トロント市とオタワ市において教育関係機関及び開発援助機関、外部団体など10機関を訪問し、国際教育についての最新の情報を収集した。

6-3) イギリス

イギリスの海外調査は2023年11月12日（日）～11月19日（日）までの8日間の日程で行い、ロンドン市とレディング市において教育関係機関及び開発援助機関、外部団体など9機関を訪問し、国際教育についての最新の情報を収集した。

6-4) オーストラリア

オーストラリアの海外調査は2023年12月3日（日）～12月9日（土）までの7日間の日程で行い、ニューサウスウェールズ（NSW）州のシドニー、首都特別地域（ACT）のキャンベラ、ビクトリア（VIC）州のメルボルンの3地域において教育関係機関及び開発援助機関、外部団体など11機関を訪問し、国際教育についての最新の情報を収集した。

7) 各国調査レポート（面談記録）の作成・提出（2023年8月、10月、11月、12月）

海外調査から帰国後、実際の調査日程、面談者、面談内容、収集した資料や情報などを簡潔に取りまとめた各国調査レポート（面談記録）を作成し、帰国後5営業日以内にJICAに提出した。

8) 調査内容の取りまとめ（2023年8～9月、10月～2024年1月）

各海外調査から帰国後、渡航前に作成した事前調査レポート及び現地で収集した最新情報を総合的に整理・分析して、調査対象国別の報告書（ドラフト版）を作成し、調査関係者に共有した。

9) 有識者会議の開催（第1回目：2023年9月、第2回目：2024年2月）

上記8)の調査対象国別の報告書（ドラフト版）は、最終調査報告書の一部となることから、記載された情報が我が国の教育現場における国際教育の実践に役立つものであることを検討するために、国内の有識者を交えた有識者会議を開催して、意見交換を行った。この会議は2023年9月29日（金）に第1回目を、2024年2月2日（金）に第2回目を開催した。第1回会議は韓国の国際教育の現状について、第2回会議は韓国、カナダ、イギリス、オーストラリア4カ国の国際教育の状況を共有するとともに、調査結果全体から得られた総合考察の方向性及びJICAの開発教育支援事業への示唆についてのまとめ方・方向性についての意見交換を行った。

10) 最終調査報告書のイメージ（案）の作成（2024年1～3月）

調査対象国別の報告書（ドラフト版）について有識者会議で出された意見を踏襲して、最終調査報告書のイメージ（案）を作成し、調査関係者に共有した。同案に対する調査関係者からのコメントを踏まえて、適宜修正して合意を得た。

11) 調査結果の発表用資料の作成（2024年5～6月）

本調査結果について将来的にJICAが教育委員会、学校、大学の教員養成課程の関係者に広く周知するための発表資料（解説付き）を作成した。

12) シンポジウムの開催（2024年5月）

我が国の教育関係者（教育行政に関わる者、教育研究者、教育系NGO・団体・組織、学校教員など）を対象に、本調査結果を広く共有することを目的としたシンポジウムを5月31日（金）に開催した。参加者は100名で、調査関係者による発表及びパネルディスカッション、さらに参加者との質疑応答を通して調査結果を参加者と共有し理解を得た。会議内容はオンデマンドで視聴が可能になっている。プログラムは以下のようであった。

時間	内容
1 13:30-13:45	開会挨拶・調査の趣旨
2 13:45-15:05	【調査報告】 英国、カナダ、オーストラリア、韓国における調査概要と国際教育の現状 多文化化とGCEDの推進—韓国調査報告— カナダ、英国、オーストラリア調査より グローバル化時代に国際教育をデザインする—JICA・国立教育政策研究所による国際調査の総合考察—
3 15:05-15:15	休憩
4 15:15-16:30	【国内の事例共有】 埼玉県におけるメゾの活用—教育委員会の立場から外部の力を得る事例— わたしたちが社会を動かす！SDGsで社会とつながる「春女総探プロジェクト」 【パネルディスカッション】
5 16:30-16:45	質疑応答
6 16:45-17:00	閉会

13) 最終調査報告書・概要版の作成・提出（2024年3～6月）

これまでの調査全体を踏まえ、最終報告書及びその概要版を作成し、JICAへ提出した。

1-5 調査チーム

本調査チームは、有識者、調査研究協力者、調査関係者から構成された。詳細は以下の通りである。

<有識者> (敬称略)

所属	職名	氏名
宇都宮大学 留学生・国際交流センター 開発教育協会 (DEAR)	教授・副センター長(2024年3月まで) 代表理事(2024年5月まで)	湯本 浩之
聖心女子大学 現代教養学部 教育学科 グローバル共生研究所	教授 副所長	永田 佳之
成蹊大学 経済学部 (教職課程)	教授	二井 正浩
法政大学 キャリアデザイン学部	教授	松尾 知明

<調査研究協力者> (敬称略)

担当国	所属	職名	氏名
韓国	文部科学省 総合教育政策局 調査企画課 外国調査係	専門職 国立教育政策研究所フェロー	田中 光晴
カナダ	三重大学 教育推進・学生支援機構	准教授	下村 智子
イギリス	国立教育政策研究所 教育政策・評価研究部	総括研究官	植田 みどり
オーストラリア	北海道大学 高等教育推進機構	教授	青木 麻衣子

<国立教育政策研究所 (NIER) > (敬称略)

所属	職名	氏名
教育課程研究センター	センター長	大金 伸光
教育課程研究センター 基礎研究部	総括研究官	西野 真由美
初等中等教育研究部 教育データサイエンスセンター	副部長 総括研究官	白水 始
教育課程研究センター 基礎教育部	総括研究官	松原 憲治

<国際協力機構 (JICA) > (敬称略)

所属	職名	氏名
東京センター	所長	田中 泉
東京センター	次長 (市民参加協力担当)	湯浅 あゆ美
東京センター 市民参加協力第一課	課長	浅見 栄次
東京センター 市民参加協力第一課	課員	八星 真里子
東京センター 市民参加協力第一課	課員	三井 久美子
東京センター 市民参加協力第一課	学校アドバイザー(埼玉県教育委員会派遣) (2024年3月まで)	諸橋 郁哉
東京センター 市民参加協力第一課	学校アドバイザー(埼玉県教育委員会派遣)	小倉 健
東京センター 人間開発・計画調整課	課員	古賀 聡子
広報部	部長・地球ひろば所長	竹田 幸子
広報部 地球ひろば推進課	課長	畔上 智洋
広報部 地球ひろば推進課	調査役	岩下 奈未
緒方貞子平和開発研究所	上席研究員	折田 朋美
中部センター 市民参加協力課	専任参事	石沢 祐子
千葉デスク	国際協力推進員	岩沢 久美子

<埼玉県教育委員会> (敬称略)

所属	職名	氏名
埼玉県立総合教育センター	所長	田中 邦典
埼玉県教育局 県立学校部 高校教育指導課	指導主事	山下 泰寛

<国際開発センター (IDCJ) > (敬称略)

職名	氏名
主任研究員	田中 義隆
主任研究員	津久井 純
研究員	三嶋 あずさ

1-6 現地調査の期間及び訪問組織

現地調査の対象国とそれぞれの調査期間は以下のようであった。

- 2023年7月23日(日)～7月29日(土)(7日間) 韓国
- 2023年10月1日(日)～10月8日(日)(8日間) カナダ
- 2023年11月12日(日)～11月19日(日)(8日間) イギリス
- 2023年12月3日(日)～12月9日(土)(7日間) オーストラリア

また、各現地調査における訪問機関・組織・団体は以下のようであった。

韓国

- (1) 中央政府機関
 - ・ 韓国教育課程評価院 (Korea Institute for Curriculum Evaluation: KICE)
- (2) 地方政府機関
 - ・ ソウル特別市教育庁 (Seoul Metropolitan Office of Education)
 - ・ 京畿道教育庁 (Gyeonggi Provincial Office of Education)
- (3) 教員養成機関
 - ・ 誠信女子大学 (Sungshin Women's University)
- (4) 学校
 - ・ 松谷女子高等学校 (Songgok Girls' High School)
 - ・ 郡西未来国際学校 (Gunseo Mirae Global School)
- (5) 開発援助機関
 - ・ 韓国国際協力団 (Korea International Cooperation Agency: KOICA)
- (6) 外部団体
 - ・ ユネスコ・アジア太平洋国際理解教育センター (UNESCO-Asia Pacific of Education for International Understanding: APCEIU)
 - ・ 韓国ユネスコ国内委員会 (Korean National Commission for UNESCO: KNCU)
 - ・ RCE 光明 (Regional Center of Expertise on ESD, Gwangmyeong)

カナダ

- (1) 中央政府機関
 - ・ カナダ教育担当大臣協議会 (Council of Ministers of Education, Canada: CMEC)
- (2) 地方政府機関
 - ・ トロント地区教育委員会 (Toronto District School Board: TDSB)
- (3) 教育研究機関
 - ・ トロント大学 (University of Toronto: UT) オンタリオ教育研究所 (Ontario Institute for Studies in Education: OISE) 批判的行動の学び交流 (Critical Action Learning Exchange: CALE)
 - ・ トロント大学・オンタリオ教育研究所・継続的プロフェッショナルラーニング課 (Continuing and Professional Learning Division: CPL)
 - ・ トロント大学・オンタリオ教育研究所・比較国際開発教育センター (Comparative, International, and Development Education Centre: CIDECE)
 - ・ トロント大学ムンクスクール (MUNK SCHOOL) の木島里江先生
- (4) 学校
 - ・ トロント大学附属中等学校 (University of Toronto School: UTS)
 - ・ マクマリック小学校 (McMurrich Junior Public School)
- (5) 開発援助機関
 - ・ カナダ・グローバル連携省 (Global Affairs Canada: GAC)

(6) 開発関係の外部団体

- オンタリオ国際協力協会 (Ontario Council for International Cooperation: OCIC)
- カナダ・アガ・カーン財団 (Aga Khan Foundation Canada)

イギリス

(1) 中央政府機関

- 教育省 (Department for Education: DfE)
(イギリス資格試験監査局<Office of Qualifications and Examinations Regulation: Ofqual>及びオーク・ナショナル・アカデミー<Oak National Academy: ONA>の職員もオンラインで参加)

(2) 教育研究機関

- ロンドン大学 (University College London: UCL) 教育研究院 (Institute of Education: IOE) 開発教育研究センター (Development Education Research Centre: DERC)
- PSHE 協会 (Personal, Social, Health and Economic Education <PSHE> Association)

(3) 学校

- クロックスリー・デーンズ校 (Croxley Danes School)
- レディング大学 (University of Reading) (図書館の見学)

(4) 開発援助機関

- 外務・英連邦・開発省 (Foreign, Commonwealth & Development Office: FCDO)

(5) 開発関係の外部団体

- ブリティッシュ・カウンシル (担当者が病気で現地では面談できず、帰国後 12 月 14 日<木>オンラインにて会議)
- レディング国際連帯センター (Reading International Solidarity Centre: risc)
- ロンドン・グローバル学習 (Global Learning London: GLL)
- オックスファム・グレートブリテン (Oxfam GB)
- PSHE 協会 (Personal, Social, Health and Economic Education <PSHE> Association)
- Ms. Amit Puti (シティズンシップ教育協会<ACT>及びシティズンシップ教育の研究者)

オーストラリア

(1) 中央政府機関

- オーストラリア・カリキュラム評価機構 (Australian Curriculum, Assessment and Reporting Authority: ACARA)

(2) 州政府機関

- ニューサウスウェールズ州教育省 (NSW Department of Education: NSW/DOE)
- ニューサウスウェールズ州教育標準機構 (NSW Education Standards Authority: NESAs)
- ビクトリア州教育省 (Victorian Department of Education: VIC/DOE)
(ビクトリア州教育研究所<Victorian Institute of Teaching>の職員も参加)
- ビクトリア州カリキュラム評価機構 (Victorian Curriculum and Assessment Authority: VCAA)

(3) 教育研究機関

- オーストラリア教育研究評議会 (Australian Council for Education Research: ACER)
- オーストラリア教職・スクールリーダーシップ機関 (Australian Institute for Teaching and School Leadership: AITSL)

(4) 学校

- ルーティ・ヒル・ハイスクール (Rooty Hill High School)
- マック・ロバートソン・ガールズ・ハイスクール (Mac.Robertson Girl's High School)

(5) 開発援助機関

- 外務貿易省 (Department of Foreign Affairs and Trade: DFAT)

(6) 開発関係の外部団体

- カルチュラル・インフュージョン (Cultural Infusion)